



# 子どもの貧困対策は 「シングルマザー支援」から

子どもの貧困問題という言葉が、私にもよく使われますが、正しくは子どもがいる世帯の貧困問題です。2012年の厚生労働省の調査によるとシングルマザー家庭の貧困率は54.6%です。シングルマザーの80%以上が就労しています。正規職員は40%に届かず、平均就労年収は181万円、パート・アルバイトでは125万円ととても低い水準です。

現在の市の子育て支援課は、ひとり親への自立支援や就労支援の内容を設定したプログラムを策定し支援していますが、今年10月より「ひとりの親家庭就業支援専門員」の配置日を週3日から週4日に拡充する予定です。また母子家庭高等職業訓練促進給付金等を支給し、生活の安定に資する資格の取得と就職の促進に努めています。しかし、ニーズも高く就職に結びつきやすい保育職・介護職の報

酬は社会問題になるほど低く、たとえ資格を取得して正規職員になったとしても、貧困状態を脱するのはなかなか困難な状況です。市のひとり親支援の施策を点検し、実効が上がる提案をすると同時に、市から都や国へ要望するよう働きかけていきます。

(後藤ゆう子)

## 保育園の声を公園整備に反映

平日の午前中、小さな園児たちが先生に手をつながれて歩く姿を目にすることはありませんか？

深刻な待機児問題に対応するため、保育所に必置とされていた園庭が「近くの公園でも代用可」と規制緩和されたのは、もう10年以上前のこと。以来、西東京市内にも園庭を持たない保育所が増えました。その多くが0〜2歳の乳幼児の通う小規模保育所です。

乳幼児の発育・発達には、外遊びが欠かせません。全身と五感を存分に使って群れ遊ぶことで、子どもたちの心や体は健やかに成長します。ところが、公園の砂場が汚れていたり、遊具が老朽化していたり、子どもの月齢に合わなかったりと、小さな子どもを遊ばせるには課題のある公園も多く、人気の公園には複数の園が集中しています。

今年1月、生活者ネットワーク(以下、ネット)が所属する生活クラブ運動グループ地域協議会が、市内の認証保育所を対象にアンケート調



保育園に人気の文理台公園(東町)

査を行ったところ、施設・運用について多くの要望が寄せられました。

待機児解消と地域の公園整備とは一体的に進めていくべきだと訴え、今年度、市が行う公園実態調査に、保育園の声や要望を反映することが盛り込まれました。小さいながらも、大きな「はじめの一步」です。

保育士さんの目線を公園整備に取り入れることで、地域の公園を利用するすべての乳幼児にとって、外遊び環境が向上することを期待しています。質の高い外遊びのできる公園を増やすために、さら

(かのう涼子)

## 市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化 これでも市民参加と言えるのか？

合築複合化基本プラン懇談会の提言書が2月4日にまとまった。注目すべきは、「市民会館の敷地に3館を合築することには無理がある」との附帯意見。ここに懇談会の苦悩と限界がすべて凝縮されている。

そもそも場所と面積という絶対的な制約のもと、利害関係者を集めて議論させようという行政の枠組み自体に問題があった。提言を

受け、市長は平成27年度中としてきた基本プランの策定を平成28年度に延期。今後は庁内検討会議に議論の舞台が移り、一定の案が出た段階で市民説明会が開かれる。図書館・公民館を移転できなかった影響で、保合庁舎の移転先と庁舎統合方針案の決定も新年度にずれ込んだ。

ネットは、これまでずっと市民参加型のまちづくりを追求してきた。行政の都合を優先させた一連の手続きを、市民参加の適切な手法と認めることはできない。市民と行政とが対等な立場で、自由闊達に討議できる環境を整えてこそ、市民参加はその効果を発揮する。市長は「市民会館の土地に3館を合築する」との条件を外した上で、市民参加手続きを踏み直すべきだ。合意形成の手続きを軽視してはならない。(かのう涼子)

### 2016年度 予算

## 今年はこれに注目!

在宅介護を支える「在宅療養支援窓口」を新設・10月設置をめぐって検討がスタート

難病者福祉手当が減額・対象疾病の拡大を受け、8月から所得制限と併給制限を新たに導入

知的障がい者の地域活動支援センター設置・施設不足との切実な声を受け10月に設置予定

妊娠期からの切れ目のない支援事業・妊娠届出時から出産後までを見守る「母子保健コーディネーター」を新たに配置

サマー子ども教室事業で、学童の定員超過に対応・夏季期間中の子どもの居場所として試行実施。児童館ランチも検討

太陽光発電設備設置助成が廃止・地球温暖化対策事業は、節水節湯水栓など省エネ設備設置助成へ振り替え

女性の働き方サポート推進事業・子育て世代の女性をターゲットに創業や就労を支援

予算にネットは賛成

いじめ・虐待防止に向けた学校と福祉との連携強化、高齢者を支えるしくみづくりを評価し、さらなる推進を求めて賛成とした。一方で、子どもの貧困対策、難病福祉手当への所得・併給制限、3館合築複合化は課題ありとした。



田無駅北口で遊説。大河原まさこさんと

### 議会ピックアップ

## ネットの議員提出議案「電力小売の全面自由化に伴い、消費者の選択の自由化を実質的に確保するための電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書」否決される

4月から電力が自由化された。原発事故を受け、原発から供給される電気を拒否し、自然エネルギーを選択したいと望む消費者に応えるには、電源構成の開示の義務化が必要だ。国に対し義務化を求める同様の意見書が、武蔵野、多摩、小金井の各市議会でも可決されるも、西東京市では否決。(否決した議員: 自民・公明・民主・山崎・たきしま(敬称略))

## 中学校給食でも牛乳アレルギーの対応を検討

現在は牛乳のアレルギー対応は小学校給食のみ。中学校給食においても対応すべきではとのネットの質問に、学校運営課は「今後検討していく」と答弁。

## はなバスの運行費用が1.5倍と大幅増

第4ルート(北・南)などで事業費は1億2638万円に。持続可能な運行は急務の課題。はなバスの通らない地域の「買い物弱者対策」は、庁内関連部署での検討がスタート。